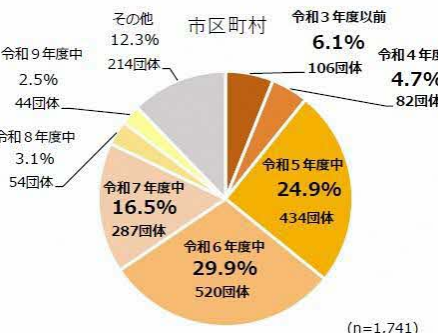


# ◆デジタル田園都市国家構想総合戦略について

2022年12月、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」と改訂  
これに伴い「デジタル化を活用した地方創生」が前提となるため、「地方版総合戦略」の改訂では総合計画に加え、  
自治体DXの推進計画との関係性を踏まえることが事実上、要請された

## ■「デジ田総合戦略を勘案した地方版総合戦略」の見直し状況 (R5. 10. 20地方版総合戦略の策定状況等に関する調査結果より)



- 国の「デジ田総合戦略」を勘案した地方版総合戦略は、令和4年度までに201団体 (11.2%)が改訂等により策定している
- 令和6年度までに7割近く(66.1%)の地方公共団体が国の「デジ田総合戦略」を勘案した地方版総合戦略とする予定
- 国の「デジ田総合戦略」を勘案した地方版総合戦略を策定している地方公共団体のうち、88.6%は地域ビジョンを地方版総合戦略に記載している (例:「夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』」(栃木県宇都宮市))
- 54.8%の地方公共団体が、地方版総合戦略と総合計画等を個別に策定している

## ■「デジ田総合戦略を勘案した地方版総合戦略」と連動した「デジタル田園都市構想国家交付金」の活用事例

### ◆安平町 安平町デジタル田園都市構想総合戦略 (令和5～9年度)

#### ■地域ビジョン (目指すべき理想像)

地域資源の活用、潜在能力の発見 **及びデジタル技術の活用** による「子育て世代に選ばれるまち」「生涯住み続けることができるまち」の実現を目指す

#### →【デジタル人材の育成確保と企業誘致・就労創出を連動させたスマートワーク推進プロジェクト (R6-R8・推進・横)】

デジタル人材育成の考えを踏まえながら、子育て中の女性の就労が可能となる働き方の導入等により、安心して出産・子育てできる就労環境の提供など、**デジタル技術を活用した便利で快適に暮らせるまちの実現**を目指す

### ◆長野県 しまわせ信州創造プラン3.0～大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために～ (総合計画に戦略を包括)

#### ■新時代創造プロジェクト (デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト)

(令和5～9年度)

県民等の利便性向上を図るため、新たなコミュニケーション手段であるメタバースの活用、山岳県の地理的な制約を解消する **ドローンなどのエアモビリティを活用し「空の移動革命」の実現**に向けた検討

#### →【信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業 (R6-R10・推進・Society5.0)】

- ・ 空飛ぶクルマやドローンをはじめとする **次世代空モビリティの社会実装に必要な環境整備**(PF整備・航路調査等)
- ・ 県内での次世代空モビリティ社会実装を加速させるための支援 (パーティポート設置・整備の支援等)

### ◆愛知県 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和5～9年度)

#### ■《基本目標③》しごとづくり→(1)次世代産業の振興④健康長寿産業の育成

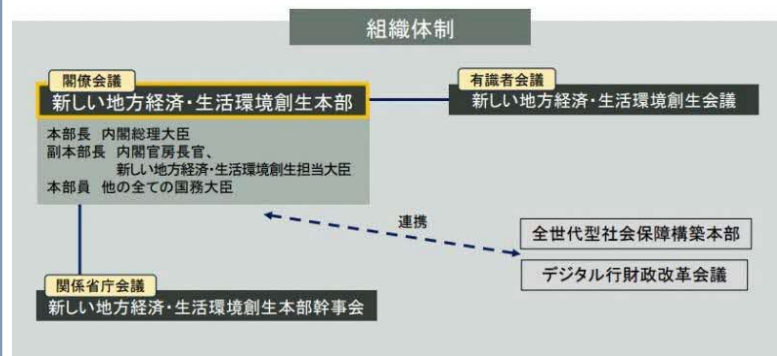
**デジタル技術等を活用**し、産学官連携により、健康寿命の延伸と生活の質向上に貢献するサービス・ソリューションの創出を目指す **「あいちデジタルヘルスプロジェクト」を推進**する

#### →【あいちデジタルヘルスプロジェクト (R6-R10・推進・Society5.0)】

**「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」**が推進母体となり、プロジェクトの基本計画に基づき、ヘルスケア分野のイノベーションエコシステムを形成し、ヘルスケア産業の振興と超高齢社会の課題解決の両立を目指す

## ■新しい地方経済・生活環境総政本部 (新地方創生本部) について

### ◆11月8日、内閣に「新しい地方経済・生活環境創生本部」設置



### ◆基本的な考え方のポイント

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ④**デジタル・新技術の徹底活用**
- ⑤「産官学金労言」のステークホルダーの連携など、国民的な機運の向上

→12月末「基本的な考え方」の決定